



## 平成29年度 単位 施策評価表 補表

施策	7101 地域自治の仕組みづくり		
区分	妥当性	妥当	基本施策の「市民と行政の協働」を推進するためには、市民自治への関心を高めることが重要であり、当施策の妥当性は高い。
	コスト削減の余地	無	事業費の大部分が会議運営費用であり、会議開催数を減らさずにコストを削減することは困難である。
	受益者負担	適正	自治基本条例の推進については、市から市民への働きかけが主であり、受益者負担の考えになじまない。
	上位貢献度	有効	自治基本条例の推進を図ることは、基本施策の成果指標「住民参加の満足度」の向上に資するものであり、貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	他に類似する事業は見当たらない。
	成果向上の余地	有	自治基本条例の周知方法の見直しや周知機会の増加等により、成果向上の余地はある。
内部評価 【H29年度分】	貢献度		
	達成状況		
	課題		
	取組方針		
内部評価 【前期5年分】	貢献度		基本施策の成果指標「住民参加の満足度」の向上のためには、市民自治への関心を高めることが重要であるため、本施策の目標達成による貢献度は高い。
	達成状況		自治基本条例をより多くの市民に知ってもらうため、様々な機会をとらえ周知に努めるとともに、よりわかりやすい啓発パンフレットの作成等を行った結果、成果目標を達成することができた。
	課題		自治基本条例は、やや難しいテーマであることから、より多くの市民にわかりやすく、興味をもってもらえるよう周知方法等の工夫に努めたが、まだ改善の余地があると思われる。
	取組方針		毎年度、課題を踏まえ、周知方法や対象者の検討を行い、効果的な周知に努めた。今後においても改善を行い、より多くの方にわかりやすい周知啓発に努める。